

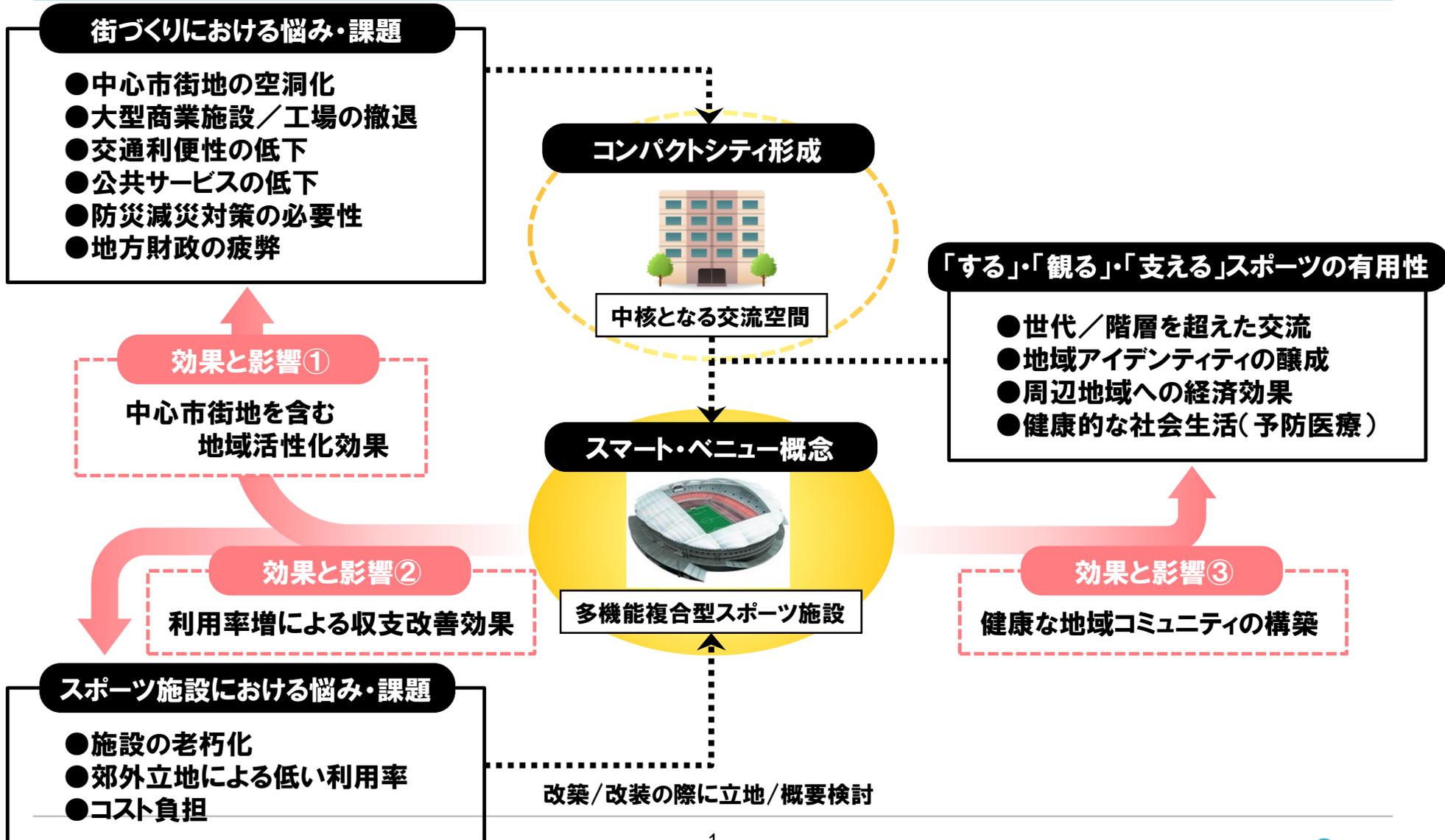
「スタジアム・アリーナ」と「まちづくり」について

2018年4月17日（火）

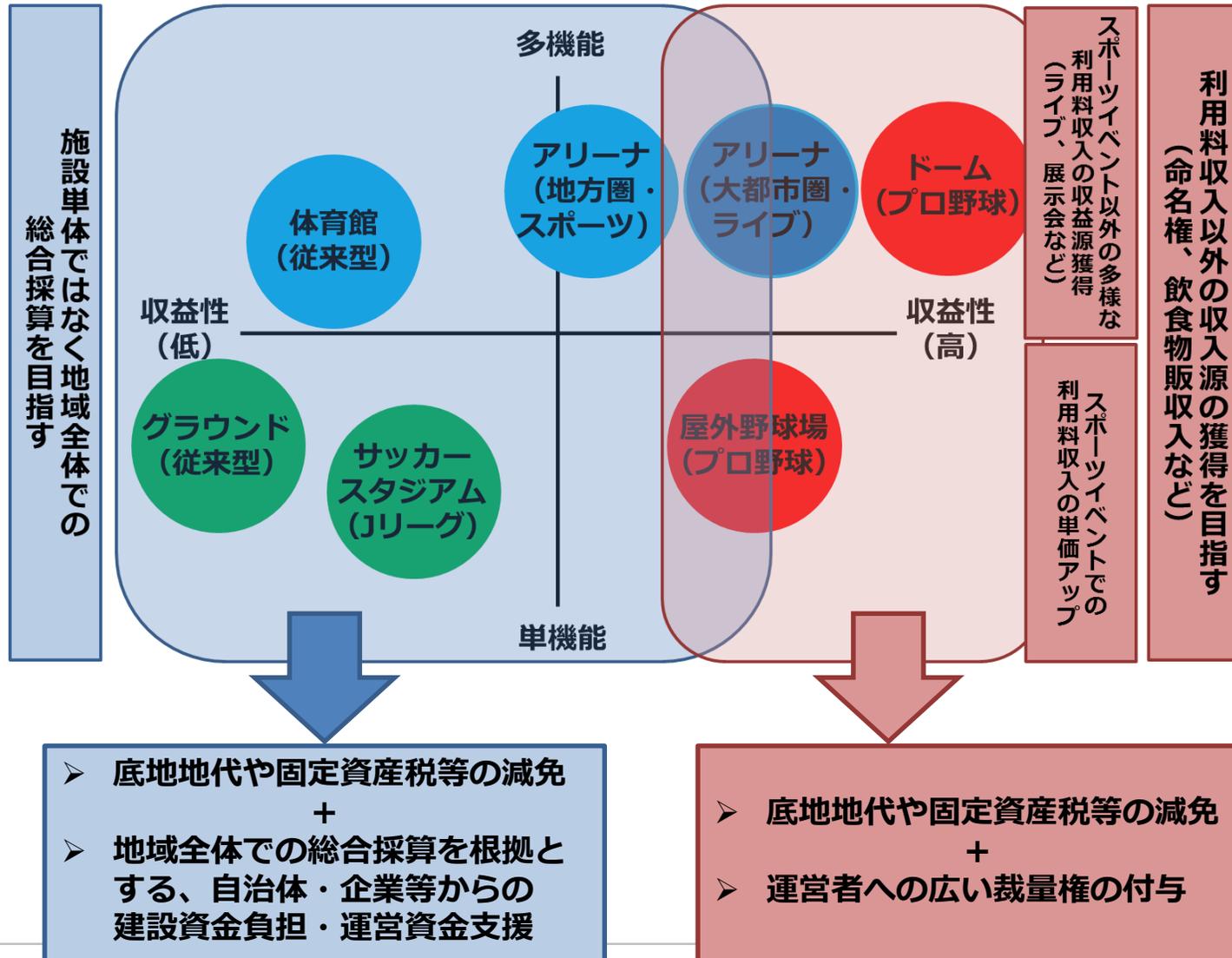
 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

常務執行役員 地下 誠二

スポーツを核としたまちづくり

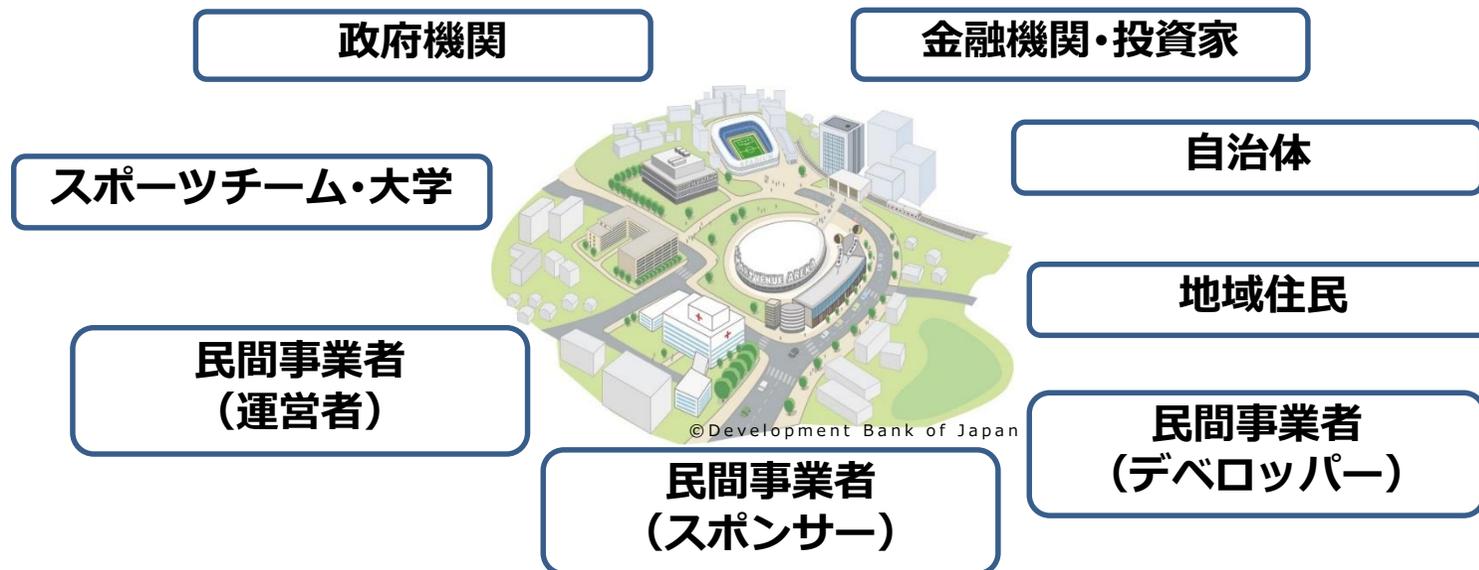


スタジアム・アリーナ整備運営の類型



スタジアム・アリーナ整備運営のステークホルダー（一例）

スタジアム・アリーナ整備運営においては、例えば下図のような多種多様なステークホルダーが存在 → ステークホルダーマネジメントが重要



ステークホルダーマネジメントにおける留意点

- ステークホルダーの特定
- ステークホルダー間の関係性分析
- ステークホルダーから生じるトラブルへの対応戦略

スタジアム・アリーナの有望事例①

(セレッソ大阪 桜スタジアム (キンチョウスタジアム) 改修)



(出所) 桜スタジアムプロジェクトホームページ、

(一社) セレッソ大阪スポーツクラブ提供資料 より

- 着工：2019年1月予定
- 完成：2021年3月予定
- 投資額：66億円
- 投資概要：現状約1.9万人の収容人数を約3万人に増築。複合機能（店舗・貸室・駐車場等）、VVIP・VIP・ラウンジ等を導入予定

- 大阪市の長居公園内に所在するセレッソ大阪のホームスタジアムであるキンチョウスタジアムの改修工事（桜スタジアムプロジェクト）
- 長居公園に民間投資を呼び込むことを企図
- コンセプトワードは、「大阪のみに、感動を贈ろう。」
- 基本コンセプトは、
 - ①クラブの成長に応じた段階的改修
 - ②日本一の親近感を！
 - ③地域のための都市型スタジアム
 - ④みんなで育む
- 事業スキーム
 - ①募金団体を設立し、法人・個人からの寄付と各種補助金による資金調達
 - ②募金団体が建設主体となりスタジアムを建設し、完成後、大阪市に寄付
 - ③（一社）セレッソ大阪スポーツクラブがスタジアムを運営

スタジアム・アリーナの有望事例②

(岡山市庁舎建替えに伴う統合防災機能を備えた新市庁舎と総合型アリーナ構想)



(出所) 岡山県経済団体連絡協議会作成「提言書」より

- 岡山市役所本庁舎は昭和43年に竣工した旧耐震基準に基づく建物。
- Vリーグ女子バレーボールチーム「岡山シーガルズ」は、専用練習場および優先的に利用できるアリーナを確保出来ていない。
- 平成30年2月に、岡山県経済団体連絡協議会より岡山市長宛に以下を提言
 - ①岡山市役所本庁舎の早期建て替え
 - ②スポーツを活かした地域経済の拠点として民間主導で「日本一女性に優しいアリーナ」および「複合施設」併設
- 平成30年4月には、「Vリーグにおける岡山シーガルズの活躍に向けた民間活力活用推進協議会（仮称）」発起人会が市長・知事・経済団体等の参加により発足。
- 今後、推進協議会にてアリーナ建設に向けた調査・検討を行う予定。

スタジアム・アリーナの有望事例③ (西武グループの取り組み)



(出所) 株式会社西武ホールディングス提供



(出所) 西武ライオンズホームページより

- 西武鉄道株式会社は平成29年3月に株式会社横浜アリーナを子会社化
 - 西武グループの新横浜エリア事業基盤強化
 - 横浜アリーナの営業力を活かしメットライフドームへイベントを誘致
- 株式会社西武ライオンズはメットライフドームエリアの改修計画として180億円規模を投資
 - 約430名収容のネット裏VIPラウンジ新設
 - 常設の屋内キッズパークやフードエリア設置、グッズショップなどの増強等を企図（平成33年3月下旬竣工予定）。
- 西武グループでは、横浜アリーナの子会社化やメットライフドームエリアの改修だけにとどまらず、グループの新たな成長事業としてスポーツ分野に注目（※）。今後の事業拡大を企図。

【（※）参考】

- 日本政策投資銀行地域企画部と同志社大学との共同調査によれば、2011年時点のGVA（粗付加価値）での国内スポーツ産業の経済規模は6.6兆円と推計され、英国よりも約2兆円大きい。
- 一方、国内産業全体のGVAに占めるスポーツ産業GVAの割合では日本は英国の約半分にとどまっていることから、わが国のスポーツ産業は成長可能性があるといえる。

スタジアム・アリーナ事業の産業化に向けた政策二ーズ・弊行提言

▶ スタジアム・アリーナ整備に向けた合意形成を進めたい

→ スタジアム・アリーナ整備の必要性、地域課題の解決に繋がるのかを精査

対応例：官民のステークホルダーから構成される連携協議会を設置
(合意形成に向けた議論が上手く進んでいる案件は、
自治体や住民を含めたステークホルダーマネジメントが適切に行われている)

▶ スタジアム・アリーナの整備運営計画を定めたい

→ スタジアム・アリーナ整備運営プロジェクトのマネージャー人材を自治体等に派遣
アリーナ経営人材の育成も急務

▶ 円滑なスタートアップにあたっての支援も必要

→ 民設民営のスタジアム・アリーナ整備運営案件への国や自治体からの直接支援の検討
(例：地方創生推進交付金、toto助成での採り上げを拡げるなど)
イニシャル負担を抑える既存スタジアム・アリーナのリノベーション案件も支援

なお、直接支援に際しては、スポーツビジネスのためだけに留まらない、中心市街地の再生や賑わいの創出などの、**まちづくり・地域課題の解決に繋がる案件**を選定

お問い合わせ先

ご質問等ございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

〈連絡先〉 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

Tel:03-3244-1633

Email:sports@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2018

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。